

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社 堀場製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6856 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.horiba.co.jp>)
 代表者役職名 取締役社長 氏名 堀 場 厚
 問合せ先責任者役職名 常務執行役員 氏名 中川 賢亮 TEL (075)313-8121
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日¹
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年3月21日~平成15年3月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	78,501	5.4	5,473	114.9	3,766	135.5
平成14年3月期	74,467	4.4	2,547	46.4	1,599	66.7

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜存株式調整後株主資本	総資本	売上高
	百万円	%	円 錢	円 錢	%
平成15年3月期	785	-	22.21	18.31	2.0
平成14年3月期	1,070	-	34.47	-	2.7

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 30,970,910 株 平成14年3月期 31,066,305 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成15年3月期	100,541	40,143	39.9	1,293.30
平成14年3月期	98,765	40,063	40.6	1,293.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 30,964,333 株 平成14年3月期 30,974,482 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	8,960	1,337	2,354	22,061
平成14年3月期	309	4,124	2,723	16,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年3月21日~平成16年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,800	1,000	0
通期	83,000	4,700	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円75銭

業績予想につきましては、平成15年5月16日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

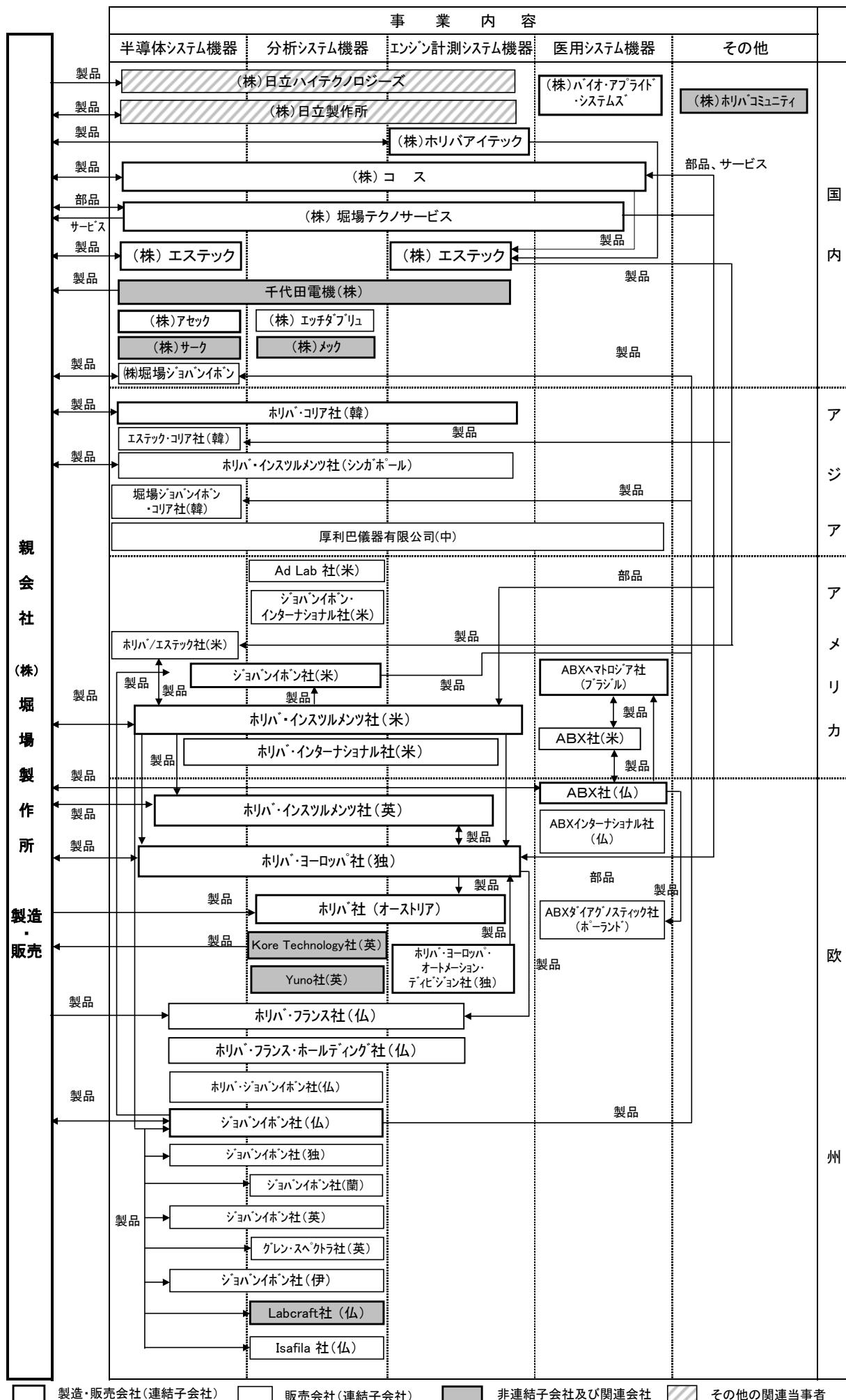
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社38社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、 エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダインメータ、 ロボットドライバー、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、超微量PM分析装置	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・コリア社(韓国)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他10社(会社総数17社)
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置	当社、ショパンイボン社(フランス)、ショパンイボン社(アメリカ)、 ショパンイボン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)コス 他22社(会社総数30社)
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム	当社、ABX社(フランス)、ABXダイアグノスティック社(オランダ)、 ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル) 他5社(会社総数10社)
半導体システム機器	マスフロー・コントローラー、液体材料気化供給装置、 薬液濃度計、超薄膜分析装置、 スマスマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、 パーティクルカウンタ、	当社、(株)エステック、ショパンイボン社(フランス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 エステック・コリア社(韓国)、他18社(会社総数26社)
福利厚生業	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ(会社総数1社)

概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 46 社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向 30% を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もあります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

当グループは、中長期計画目標値として、2006年3月期に連結売上高 1,000 億円、連結営業利益率 10%以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るための経営指標を株主資本当期純利益率 (ROE) とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理科学・環境、健康医療、半導体の4分野において、市場のニーズと当グループの持つ多方面にわたる技術シーズをマッチングさせたデファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品を、グローバル市場に対してタイムリーに市場提供することに注力しています。このため、企画を含め4つの分野全ての製品開発を親会社のみで行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開をはかっています。また、技術融合も積極的に実施しており、医療分野においてはフランスの A BX 社と当社との間で互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行っているほか、半導体分野におきましては㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。この他にも、X 線分析装置の世界大手であるオックスフォード・インスツルメンツ社との共同開発など、グループ外企業からの技術導入、技術提携も積極的に進めております。

当社は常に生産性の向上を追求しており、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営を推進しています。

6. 会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでおります。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めております。このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指しています。また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存です。このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対

応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定について一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営の透明性を追求し、かつ企業価値の最大化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

①監査役制度について

2003年4月1日施行の改正商法により、委員会等設置会社という仕組みが導入されましたが、現在、当社は監査役制度を採用しており、委員会等は設置しておりません。最近の米国における不祥事に見られるように、各種委員会による統制も、必ずしもうまく機能するわけではありません。特に監査機能については、当社も社外監査役として、社外の人材を招聘して貴重な意見を頂いていますが、一方の社内役員は長期にわたり経営に携わってきているため、経営を熟知し、きめ細やかなチェックが出来ます。当社の監査役会は十分機能しており、委員会等を設置するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考えるため、監査役制度を継続いたします。

②社外役員について

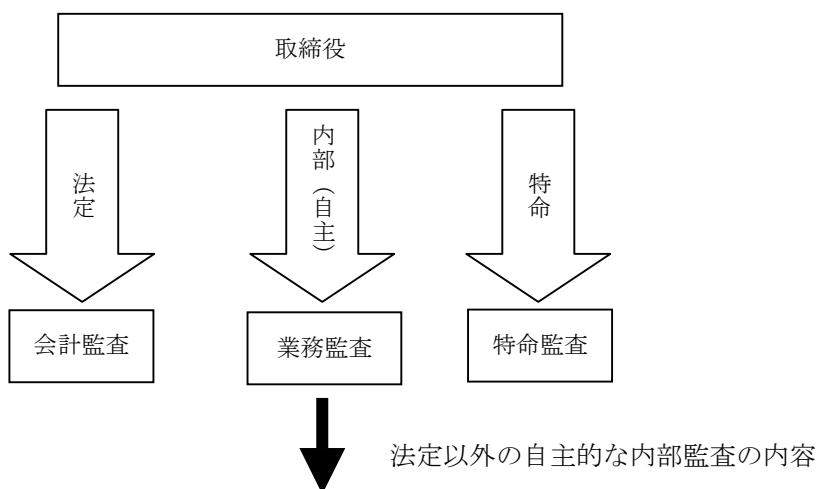
当社は、経営方針、戦略の多方面からの検討を目的として、社外の人材を役員として3名を招聘しております（社外取締役1名、社外監査役2名）。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性が向上し、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要な役割を果たしています。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

③業務執行・監視の仕組み

当社は、業務執行及び監視の仕組みと致しまして、コーポレートオフィサー制度を採用しております。取締役はコーポレートオフィサーに対して業務執行を委託します。これに対して、コーポレートオフィサーは各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行います。また、取締役の監視には商法等の法令に基づく監査役による監査を行っております。

④内部統制の仕組み

当社の内部統制の体制は、以下のようになっております。



	通常業務	輸出管理業務	公的補助金事業	子会社管理業務	ISO9001要求監査	ISO14001要求監査
監査内容	社内規程の遵守監査	経済産業省へ提出のコンプライアンス・プログラムの遵守監査	公的補助金事業の会計部分監査	国内外子会社監査	—	—
担当部署	グループ監査室	輸出管理室	経理部	経理部・グループ監査室	品質・環境・安全統括センター	品質・環境・安全統括センター

法定監査にとどまらず、以上のような自主監査を行う事によって、徹底してリスクの削減を行っております。

⑤弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、契約を結んでいる顧問弁護士に、適時、当社の重要な案件に対するチェックを依頼しております。また、会計監査人として朝日監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を行うと同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役として2名を招聘しております。2名はいずれも非常勤で、当社とは独立した法曹の専門家であります。また資本関係、営業関係はございません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

当社は、経営のスピード化の促進を目的として、業務を統括する「コーポレートオフィサー制度」を導入しておりますが、平成14年6月に、以下の制度改定を行いました。

- ・ダイナミックな業務遂行のため、取締役に近い権限委譲の範囲を広げた「シニア・コーポレートオフィサー（常務執行役員）」をコーポレートオフィサーの上位に新設致しました（現在2名）。
- ・グローバルな事業展開を行っていく上で、各拠点と密接な連携を取り、真のグローバルレベルでの事業を推進する為、コーポレートオフィサーの増員を行いました。また、若手を中心に抜擢する事で、活躍の場を広げております（現在4名）。

経営意思決定と業務遂行の役割分担を明確化することによって、強くスピードのある経営体制を実現しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成15年3月期の連結決算業績は、売上高785億1百万円と前期比5.4%の増収となり、当社連結決算過去最高売上となりました。また、利益面では営業利益54億7千3百万円、経常利益37億6千6百万円と夫々同114.9%、同135.5%の増益となり、当期純利益は7億8千5百万円と前連結会計年度の赤字から黒字転換となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

主に国内市場での大型自動車排ガス測定装置が好調で、売上高は前期比3.8%増の211億3千1百万円となり、営業利益も同66.6%増の31億4千9百万円となりました。

(分析システム機器部門)

国内市場における新製品の売上増の影響で、売上高は前期比7.1%増の270億3千7百万円となりましたが、主に国内市場における環境関連製品の競争激化の影響で、営業利益は同17.9%減の7億6千7百万円となりました。

(医用システム機器部門)

主に海外市場において血球計数装置が好調に推移し、売上高は前期比9.8%増の159億4千1百万円となり、営業利益も同107.5%増の13億9千万円となりました。

(半導体システム機器部門)

売上高は前期比0.3%増の143億9千1百万円となりましたが、売上原価率改善の影響で、営業利益は1億6千5百万円と前連結会計年度の赤字から黒字転換となりました。

連結売上高の内、子会社における連結ベースでの売上高は556億円と前期比3.6%の増収となりました。また、当期の連結決算業績の連単倍率は、売上高が2.41倍、営業利益、経常利益、当期純利益が夫々3.06倍、1.43倍、0.71倍となりました。

部門別売上高

部 門	平成15年3月度		平成14年3月度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
エンジン計測システム機器	百万円 21,131	% 26.9	百万円 20,348	% 27.3	百万円 782	% 3.8
分析システム機器	27,037	34.5	25,248	33.9	1,788	7.1
医用システム機器	15,941	20.3	14,520	19.5	1,421	9.8
半導体システム機器	14,391	18.3	14,349	19.3	41	0.3
合 計	78,501	100.0	74,467	100.0	4,033	5.4

部門別営業利益

部 門	平成15年3月度		平成14年3月度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
エンジン計測システム機器	百万円 3,149	% 57.6	百万円 1,890	% 74.2	百万円 1,258	% 66.6
分析システム機器	767	14.0	934	36.7	△ 166	△ 17.9
医用システム機器	1,390	25.4	670	26.3	720	107.5
半導体システム機器	165	3.0	△ 948	△ 37.2	1,114	—
合 計	5,473	100.0	2,547	100.0	2,926	114.9

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ 86 億 5 千 1 百万円増加の 89 億 6 千百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことや法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 13 億 3 千 7 百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 26 億 3 千 8 万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 23 億 5 千 4 百万円 のマイナスとなりました。主な要因は短期借入金の純減額 13 億 8 千 9 百万円や長期借入金の返済 10 億 5 百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 54 億 3 千 5 百万円増加し、220 億 6 千 1 百万円となりました。

3. 次期の見通し

翌期につきましては、引き続き国内外において、先行き不安の増大、株価の大幅下落等により企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。当社といたしましては、次なる半世紀に向け、以前にも増してグループ会社の総力を結集し、世界に貢献する「魅力ある企業」を目指し、投資効率の改善を図って企業価値の創造に全力を傾注する所存です。連結業績予想としては、売上高 830 億円(前期比 5.7%増)、営業利益 60 億円(同 9.6%増)、経常利益 47 億円(同 24.8%増)、当期純利益 17 億円(同 116.3%増) 程度を見込んでいます。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流 動 資 産	(73,820)	(73.4)	(68,540)	(69.4)	(5,279)		
現 金 及 び 預 金	21,409		16,867		4,542		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,594		29,621		27		
有 價 証 券	653		-		653		
た な 卸 資 産	18,336		19,169		833		
繰 延 税 金 資 産	1,999		1,413		586		
そ の 他	2,289		1,865		423		
貸 倒 引 当 金	462		396		65		
固 定 資 産	(26,698)	(26.6)	(30,200)	(30.6)	(3,502)		
有 形 固 定 資 産	(19,000)	(18.9)	(19,278)	(19.5)	(278)		
建 物 及 び 構 築 物	6,872		7,206		333		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,144		2,458		313		
土 地	7,510		7,755		245		
建 設 仮 勘 定	827		191		635		
そ の 他	1,645		1,666		20		
無 形 固 定 資 産	(1,387)	(1.4)	(1,832)	(1.9)	(445)		
営 業 権	350		704		353		
連 結 調 整 勘 定	301		470		169		
そ の 他	735		658		77		
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,310)	(6.3)	(9,089)	(9.2)	(2,778)		
投 資 有 價 証 券	3,910		6,208		2,298		
繰 延 税 金 資 産	968		1,174		206		
そ の 他	1,552		1,819		266		
貸 倒 引 当 金	120		113		7		
繰 延 資 産	(22)	(0.0)	(24)	(0.0)	(1)		
社 債 発 行 費	11		23		11		
創 立 費	0		0		0		
開 業 費	10		-		10		
資 産 合 計	100,541	100.0	98,765	100.0	1,775		

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別		平成15年3月期		平成14年3月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流 動 負 債	(37,961)	(37.7)	(26,069)	(26.4)	(11,891)		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,198		7,929		1,269		
短 期 借 入 金	6,714		7,942		1,227		
一年以内返済予定の							
長 期 借 入 金	684		906		222		
未 払 金	4,533		4,547		13		
未 払 法 人 税 等	2,079		619		1,460		
賞 与 引 当 金	2,012		1,067		945		
製 品 保 証 引 当 金	935		795		140		
繰 延 税 金 負 債	-		0		0		
一年以内返済予定の社債	9,000		-		9,000		
そ の 他	2,802		2,262		540		
固 定 負 債	(19,876)	(19.8)	(29,717)	(30.1)	(9,841)		
社 債	5,000		14,000		9,000		
転 換 社 債	9,983		9,983		-		
長 期 借 入 金	1,836		2,157		320		
退 職 給 付 引 当 金	2,234		2,389		154		
繰 延 税 金 負 債	22		20		2		
そ の 他	800		1,168		368		
負 債 合 計	57,837	57.5	55,787	56.5	2,050		
少 数 株 主 持 分	2,559	2.6	2,915	2.9	355		
(資 本 の 部)							
資 本 本 金	6,577	6.5	6,577	6.7	-		
資 本 剰 余 金	10,875	10.8	10,875	11.0	-		
利 益 剰 余 金	22,936	22.8	22,479	22.8	456		
その他の有価証券評価差額金	405	0.4	608	0.6	202		
為替換算調整勘定	401	0.4	236	0.2	165		
自 己 株 式	250	0.2	242	0.3	8		
資 本 合 計	40,143	39.9	40,063	40.6	80		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	100,541	100.0	98,765	100.0	1,775		

(注) (当期) 1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,331百万円
 2. 担保に供している資産・・・・・・・・・・・・ 土 建 物 199百万円
 367百万円
 3. 担保資産に対応する債務
 一年以内返済予定の長期借入金
 長期借入金 35百万円
 250百万円
 4. 保証債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 168百万円
 5. 自己株式数・・・・・・・・・・・・・・・・ 287,659株
 6. 研究開発費・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,043百万円

連 結 損 益 計 算 書

科 目	期 別		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		増 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	増 減 率		
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
売 上 原 価	78,501	100.0	74,467	100.0	4,033	5.4		
売 上 総 利 益	47,675	60.7	47,969	64.4	294	0.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,826	39.3	26,497	35.6	4,328	16.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,352	32.3	23,950	32.2	1,401	5.9		
營 業 利 益	5,473	7.0	2,547	3.4	2,926	114.9		
營 業 外 収 益	(602)	(0.8)	(823)	(1.1)	(220)	(26.8)		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122	0.2	142	0.2	20	14.5		
為 替 差 益	-	-	145	0.2	145	100.0		
雜 収 益	480	0.6	535	0.7	54	10.2		
營 業 外 費 用	(2,310)	(3.0)	(1,771)	(2.4)	(539)	(30.4)		
支 払 利 息	684	0.9	890	1.2	205	23.1		
社 債 発 行 費 償 却	11	0.0	11	0.0	0	0.9		
為 替 差 損	878	1.1	-	-	878	-		
營 業 権 償 却	291	0.4	294	0.4	2	0.0		
雜 損 失	443	0.6	575	0.8	131	22.9		
經 常 利 益	3,766	4.8	1,599	2.1	2,166	135.5		
特 別 利 益	(158)	(0.2)	(182)	(0.2)	(23)	(13.0)		
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	-	-	138	0.2	138	100.0		
固 定 資 產 売 却 益	12	0.0	17	0.0	5	29.0		
固 定 資 產 受 贈 益	-	-	25	0.0	25	100.0		
投 資 有 價 証 券 売 却 益	14	0.0	0	0.0	13	1,407.4		
過 去 勤 務 債 務 償 却 益	131	0.2	-	-	131	-		
特 別 損 失	(806)	(1.0)	(1,318)	(1.7)	(512)	(38.8)		
固 定 資 產 除 却 損	90	0.1	102	0.1	11	11.0		
固 定 資 產 売 却 損	203	0.3	20	0.0	182	877.9		
投 資 有 價 証 券 売 却 損	34	0.0	3	0.0	31	903.3		
役 員 退 職 慰 労 金	133	0.2	255	0.3	122	47.9		
た な 卸 資 產 廃 棄 損	24	0.0	208	0.3	184	88.4		
投 資 有 價 証 券 評 価 損	319	0.4	716	1.0	396	55.4		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	-	2	0.0	2	100.0		
貸 倒 損 失	-	-	8	0.0	8	0.0		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,118	4.0	463	0.6	2,655	572.4		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,393	3.1	1,037	1.4	1,355	130.7		
法 人 税 等 調 整 額	231	0.3	470	0.6	702	149.3		
少 數 株 主 利 益	171	0.2	26	0.0	145	542.2		
当 期 純 利 益 (は 損 失)	785	1.0	1,070	1.4	1,856	-		

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減 金 額
		百万円	百万円	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金 期首残高		(10,875)	(10,875)	(-)
資本準備金 期首残高		10,875	10,875	-
資本剰余金期末残高		10,875	10,875	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金 期首残高		(22,479)	(23,924)	(1,444)
連結剰余金 期首残高		22,479	23,924	1,444
利益剰余金 増加高		(785)	(1,070)	(1,856)
当期純利益		785	1,070	1,856
利益剰余金 減少高		(328)	(373)	(44)
配 当 金		263	264	0
役 員 賞 与 金		65	109	43
利益剰余金 期末残高		(22,936)	(22,479)	(456)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		増減金額
	平成15年3月期	平成14年3月期	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	3,118	463	2,655
減価償却額	2,806	2,822	△ 15
連結調整勘定	108	558	△ 450
有形固定資産除却損	90	102	△ 11
社債発行費	11	11	0
投資有価証券評価損	319	716	△ 396
たな卸資産廃棄価損	24	208	△ 184
ゴルフ会員券評価損	—	2	△ 2
貸倒引当金増加(△減少)額	54	△ 221	276
退職給与引当金の増加(△減少)額	—	△ 2,420	2,420
退職給付引当金の増加(△減少)額	△ 168	2,389	△ 2,557
受取利息及び受取配当金	△ 122	△ 142	20
支払利息	684	890	△ 205
為替差損益	5	△ 24	29
特定定金錢信託売却益	—	△ 32	32
自己資本有価証券売却益	△ 14	0	△ 5
投資有形固定資産売却益	34	—	△ 13
有形固定資産売却損	△ 12	△ 17	5
役員退職慰労金	203	20	182
売上債権の減少(△増加)額	133	255	△ 122
たな卸資産の減少(△増加)額	397	3,630	△ 3,233
仕入債務の増加(△減少)額	813	1,203	△ 390
役員賞与の支払額	1,215	△ 4,951	6,167
役員賞与の少数株主負担額	△ 65	△ 109	43
その他	△ 4	△ 27	22
(小計)	846	△ 708	1,555
利息及び配当金の受取額	10,481	4,614	5,867
利息の支払額	124	163	△ 39
役員退職慰労金	△ 685	△ 836	150
法人税等の支払額	△ 80	△ 255	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,960	309	8,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 17	△ 9	△ 8
定期預金の満期による収入	258	0	257
特定定金錢信託の売却による収入	—	294	△ 294
有価証券の売却による収入	—	318	△ 318
投資有価証券の取得による支出	△ 340	△ 1,877	1,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,933	52	1,881
有形固定資産の取得による支出	△ 2,638	△ 2,307	△ 330
有形固定資産の売却による収入	364	120	244
無形固定資産の取得による支出	△ 304	△ 420	115
無形固定資産の売却による収入	2	27	△ 24
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 452	—	—
貸付による支出	△ 305	△ 156	△ 296
貸付金の返済による収入	69	30	△ 335
その他	93	△ 195	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,337	△ 4,124	2,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	—	5,000	△ 5,000
短期借入の純増減額	△ 1,389	△ 800	△ 589
長期借入による収入	445	300	145
長期借入金の返済による支出	△ 1,005	△ 1,057	51
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 118	110
自己株式の売却による収入	—	24	△ 24
配当金の支払額	△ 264	△ 262	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 182	163
その他	△ 114	△ 179	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,354	2,723	△ 5,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	167	273	△ 106
V 現金及び現金同等物の増加額	5,435	△ 818	6,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,625	17,443	△ 818
VII 現金及び現金同等物の当期期末残高	22,061	16,625	5,435

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係(単位:百万円)

(平成15年3月期) (平成14年3月期)

現金及び預金勘定	21,409	16,867
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2	△ 242
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	653	—
現金及び現金同等物	22,061	16,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：38社

在外子会社 (30社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ／エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ヨバシイボン社(フランス)、ヨバシイボン社(フランス)、ヨバシイボン社(アメリカ)、ヨバシイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ヨバシイボン社(オランダ)、ヨバシイボン社(ドイツ)、ヨバシイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ヨバシイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ヨバシイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器有限公司(中国)

国内子会社 (8社)

㈱エステック、㈱ホリバアイテック、㈱コス、㈱エッチダブリュ、㈱堀場ヨバシイボン、㈱堀場テクノサービス、㈱バイオ・アプライド・システムズ、㈱アセック

なお、当連結会計年度において、厚利巴儀器有限公司(中国)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めました。また、愛宕物産㈱は㈱堀場ヨバシイボンに、韓国愛宕分光㈱(韓国)は堀場ヨバシイボンコリア社(韓国)にそれぞれ名称変更しました。

2) 非連結子会社：1社

㈱ホリバコミュニティ

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

㈱ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価しています。

なお、Orelie社(フランス)は当連結会計年度中に、ヨバシイボン社(フランス)に吸収合併されました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場ヨバシイボン、㈱堀場テクノサービスが12月31日であり、㈱コス及び㈱アセックは3月20日、㈱エステック及び㈱バイオ・アプライド・システムズは3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

ロ) デリバティブ

時価法

ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

原 材 料：主として移動平均法による原価基準により評価しています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：7年～60年

機械装置及び運搬具：2年～12年

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づく均等償却を行っています。

4) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

・ 親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・ 在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「その他」に含めていましたが、リサーチ・セ

ンター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しています。なお、前連結会計年度においても組み替えております。

ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、連結子会社1社においてその発生時に一括処理しています。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	社債

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役に報告しています。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって記載し、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

ハ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が公表され、当会計年度より早期適用が可能であるため、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり当期純損失は36円58銭、1株当たり純資産額は1,291円30銭になります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10～20年で償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

有価証券の時価等

(当連結会計年度) (平成15年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取 得 原 價	連 結 貸 借 対 照 表 額	差	額
	計	上	表	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株式	243	1,124		881
(2) 債券	-	-		-
①国債・地方債等	-	-		-
②社債	-	-		-
③その他	-	-		-
(3) その他	-	-		-
小計	243	1,124		881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株式	507	415		△92
(2) 債券	500	491		△8
①国債・地方債等	4	4		-
②社債	495	487		△8
③その他	-	-		-
(3) その他	636	522		△114
小計	1,644	1,429		△215
合計	1,888	2,554		665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	653
非上場株式（店頭売買株式を除く）	242
非上場株式（店頭売買株式を除く） に係る新株引受権	925

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	4	-	-
(2)社債	-	-	487	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	-	4	487	-

(前連結会計年度) (平成14年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 額	差 額
計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	339	1,563	1,224
(2) 債 券	-	-	-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) そ の 他	190	201	11
小計	530	1,765	1,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	579	526	△52
(2) 債 券	1,810	1,787	△22
①国債・地方債等	2	2	-
②社債	1,805	1,782	△22
③その他	1	1	-
(3) そ の 他	872	769	△103
小計	3,262	3,083	△179
合計	3,792	4,849	1,056

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	247
非上場株式（店頭売買株式を除く） に係る新株引受権	925

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	2	-	-
(2)社債	-	1,292	490	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	1	-	-
合計	-	1,296	490	-

(退職給付関係)

(当連結会計年度) (平成15年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の京都機械金属厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、適格退職年金制度につきましては3社、総合設立の厚生年金基金制度については3社が有しております。なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)
(1) 退職給付債務	△ 7,469
(2) <u>年金資産</u>	3,404
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,064
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,830
(6) <u>未認識過去勤務債務（債務の減額）</u>	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 2,234
(8) <u>前払年金費用</u>	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 2,234

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金制度（総合設立型）は含まれておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、4,609百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
(1) 勤務費用	650
(2) 利息費用	170
(3) 期待運用収益（減算）	△ 100
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104
(5) <u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	824

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金制度（総合設立型）に係る拠出額171百万円を含めて記載しております。

3. 上記の他、連結子会社の懸念リスクが当連結会計年度において退職金規定を変更したことにより生じた過去勤務債務の一括処理額131百万円について、特別利益に「過去勤務債務償却益」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (平成14年3月20日)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の京都機械金属厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。前連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、適格退職年金制度につきましては3社、総合設立の厚生年金基金制度については3社が有しております。なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)
(1) 退職給付債務	6,596
(2) <u>年金資産</u>	3,687
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,908
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	519
(6) <u>未認識過去勤務債務（債務の減額）</u>	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,389
(8) <u>前払年金費用</u>	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	2,389

(注) 1 . 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 . 「(2)年金資産」には厚生年金制度（総合設立型）は含まれおりません。

なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,122百万円であります。

3 . 退職給付費用の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)
(1) 勤務費用	485
(2) 利息費用	188
(3) 期待運用収益（減算）	115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4
(5) <u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	563

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 . 厚生年金制度（総合設立型）に係る拠出額166百万円を含めて記載しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成 14年3月20日現在)	(単位：百万円)
繰延税金資産（流動）			
未払事業税	150		28
たな卸資産評価損	167		152
貸倒引当金	12		65
賞与引当金	392		167
繰越欠損金	677		622
未実現利益	629		397
繰延税金負債（流動）との相殺	△11		△12
その他	567		577
小計	2,587		1,998
評価性引当額	△587		△585
合計	1,999		1,413
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金	22		7
繰越欠損金	1,791		992
未実現利益	30		45
退職給付引当金	734		807
減価償却超過額	307		146
投資有価証券評価損	41		72
自己株式評価損	39		40
繰延税金負債（固定）との相殺	△488		△486
その他	49		139
小計	2,526		1,764
評価性引当額	△1,558		△589
合計	968		1,174
繰延税金負債（流動）			
未実現損失	-		△1
貸倒引当金	△11		△9
繰延税金資産（流動）との相殺	11		12
その他	-		△1
合計	-		-
繰延税金負債（固定）			
貸倒引当金	-		△0
圧縮積立金	△59		△61
繰延税金資産（固定）との相殺	488		486
その他有価証券評価差額金	△298		△445
その他	△153		-
合計	△22		△20
繰延税金資産純額	2,945		2,567

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成 15年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成 13年3月20日現在)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	41.90	41.90	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08		13.00
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.39		△1.68
住民税均等割等	1.15		7.77
評価性引当額	15.81		146.15
連結調整勘定	1.42		50.31
受取配当金連結消去に伴う影響	6.35		50.65
追徴税額による影響	-		15.36
外国子会社との税率差異	△1.97		3.08
その他	1.95		△1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.30		325.07

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期の業績（平成14年3月21日～平成15年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	21,131	27,037	15,941	14,391	78,501	-	78,501
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	17,981	26,269	14,551	14,226	73,027	-	73,027
営業利益	3,149	767	1,390	165	5,473	-	5,473
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,363	23,818	13,748	14,403	73,333	27,207	100,541
減価償却費	539	648	1,241	486	2,915	-	2,915
資本的支出	681	817	1,161	783	3,444	-	3,444

平成14年3月期の業績（平成13年3月21日～平成14年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	20,348	25,248	14,520	14,349	74,467	-	74,467
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	18,457	24,314	13,850	15,298	71,920	-	71,920
営業利益	1,890	934	670	△ 948	2,547	-	2,547
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,632	23,830	15,548	13,349	74,360	24,405	98,765
減価償却費	571	1,108	1,167	534	3,381	-	3,381
資本的支出	617	1,013	1,100	404	3,136	-	3,136

（注）1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシデータモーター、ボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメーター、オシメーター、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エリギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波ガロ放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスクロコントローラー、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プロラスマプロセスモード液晶品位検査装置、パーティクルカウント、半導体異物検査装置

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期24,405百万円、当期27,207百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成15年3月期の業績(平成14年3月21日~平成15年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	37,076	9,642	30,895	886	78,501	-	78,501
(2) セグメント間の内部売上高	7,553	561	1,911	414	10,440	10,440	-
計	44,629	10,204	32,806	1,301	88,941	10,440	78,501
営業費用	41,519	10,006	30,598	1,247	83,372	10,344	73,027
営業利益	3,109	197	2,208	53	5,569	95	5,473
資産	42,637	5,886	24,067	742	73,333	27,207	100,541

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,207百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

平成14年3月期の業績(平成13年3月21日~平成14年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	35,495	10,534	27,611	825	74,467	-	74,467
(2) セグメント間の内部売上高	6,695	626	1,991	359	9,672	9,672	-
計	42,190	11,161	29,603	1,184	84,140	9,672	74,467
営業費用	40,406	11,149	28,400	1,157	81,114	9,193	71,920
営業利益	1,784	11	1,203	27	3,026	479	2,547
資産	39,540	7,578	26,533	708	74,360	24,405	98,765

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,405百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

3. 海外売上高

平成15年3月期の業績(平成14年3月21日~平成15年3月20日) (単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高	9,622	28,327	6,914	44,864
連結売上高	-	-	-	78,501
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.3%	36.1%	8.8%	57.2%

平成14年3月期の業績(平成13年3月21日~平成14年3月20日) (単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高	10,671	25,875	5,176	41,723
連結売上高	-	-	-	74,467
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.3%	34.7%	7.0%	56.0%

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

受注・受注残状況

部門		当連結会計年度(平成15/3)		前連結会計年度(平成14/3)	
		金額	構成比	金額	構成比
受注高	インソソ計測システム機器	23,471	29%	20,731	29%
	分析システム機器	27,293	34%	24,776	34%
	医用システム機器	15,786	19%	13,571	19%
	半導体システム機器	14,491	18%	12,737	18%
	合計	81,042	100%	71,816	100%
受注残高	インソソ計測システム機器	7,485	49%	5,144	41%
	分析システム機器	5,483	36%	5,227	41%
	医用システム機器	1,091	7%	1,247	10%
	半導体システム機器	1,168	8%	1,068	8%
	合計	15,228	100%	12,687	100%